



# 平成22年度施政運営方針と重点施策

大阪府知事 橋下 徹

## 平成二十二年度当初予算について

大阪府では、平成二十年二月の「財政非常事態宣言」以降、「財政再建プログラム(案)」に基づく厳しい取組みを行ってきました。この間の厳しい歳出削減は、府民の皆さんに「がまん」をお願いするとともに、府職員や府議会にも改革の痛みを分かち合う覚悟を求めたものでしたが、この二年間の改革効果額は二千億円を超え、所期の目標を大幅に上回っています。

今年度当初予算においても、歳入面では府税収入が昨年度よりも一五%減少し、歳出面では社会保障関係の義務的経費が二百億円程度増加するなど大変厳しい状況です。そのため、予算編成プロセスの初期段階から、こうした厳しい収支の見通しを明らかにしました。そして、平成二十二年度の政策課題や予算編成、組織人員体制などの基本方針を明らかにする「府政運営の基本方針」の取りまとめを通じ、各部署長自身のマネジメントによる事務事業の見直しや府有資産売却の加速など、歳入・歳出面からの点検・精査を徹底しました。

このように、財政規律を堅持しながら一杯の努力で財源を確保し、今年度当初予算は、昨年度に引き続き黒字を維持することができました。守るべきものは守りながら攻めの姿勢を強化する。「人を呼び込む」「人を集める」「人を育てる」、大阪の都市魅力の創造に挑戦する、大阪が動く積極予算です。

## 知事重点事業について

大勢の人を大阪に呼び込むためには、イ

ンパクトのある思い切った投資が必要です。そのため、厳しい状況の中で「選択と集中」を徹底し、私自身が全十六事業、補正予算分と合わせて総額百三十五億円に上る「重点事業」を選定しました。ここでは、その中から、大阪の魅力づくり、そして教育に関する事業をご紹介します。

大阪の際立った特徴、その代表格である都心部を流れる「水の回廊」において、橋のライトアップや水辺のにぎわいを創出するイベントを行い、水都大阪のブランド化を図ります。平成二十三年度には、商店街や沿道企業を巻き込んだ大阪挙げでの新しい「祭り」を目指し、府民参加型の「大阪マラソン」を開催します。また、大阪のまち全体を「カンヴァス」に見立て、アーティスト、学生などから作品を描きたい場所とアイデアを募集し、それを実現するための仕組みづくりを行います。国の内外からアーティスト、未来のアーティストが大阪を目指してどんどんやってくる、そのような都市を目指します。

知事就任以来、最も力を注いできた政策の一つである「教育」についても、更に取り組みを進めます。

小中学生の学力向上や府立高校のさらなる特色づくり、支援学校の整備を進め、教育環境の整備を行います。高校の授業料については、府立高校の授業料無償化のみならず、私立高校についても、厳しい経済情勢下のセーフティネット対策を講じます。年収三百五十万円未満の世帯は、私立高校の協力も得ながら府が独自で支援すること、学校施設整備費を含む授業料負担が一切なくなり、実質無償となるなど、他府

県にはない高い水準の支援を実施します。しっかりした学力を身につけ、個性豊かな子供たちを育てることができるといふことを、大阪の際立った特色にしたいと考えています。

## 地域主権の実現、そして競争による成長へ

国の「地域主権戦略会議」では、地方政府基本法の制定を含め、「国のかたち」を見直す議論がスタートしています。私も、その会議のメンバーとして、国と地方のかたちを根本から作り直すべきであると主張しています。

国と地方の役割分担を明確にすること。広域地方政府が、関西などの一定のまとまりのある自治的経済圏の競争・成長を支え、そして、基礎地方政府がセーフティネット、住民の安心を支える。こうした役割分担を基本として、新たな地方政府像を確立すべきです。

日本の経済規模を考えると、グローバルな地域間競争が激化する中であって、中央政府がすべてをコントロールし、国全体の発展を目指すことはもはや不可能です。政府は今、成長戦略として、税の減免や規制緩和を行う「総合特区」制度を検討しています。大阪はこれを活用し、産業集積やインフラという強みを発揮して、アジアの活力を呼び込み、日本各地との結節点となる「中継都市」戦略で日本全体の成長に貢献できると考えています。

地域主権を機軸とする新たな国のかたちをつくり、日本の成長を牽引する。ここ大阪がその発信源となるよう、引き続き全力を尽くします。